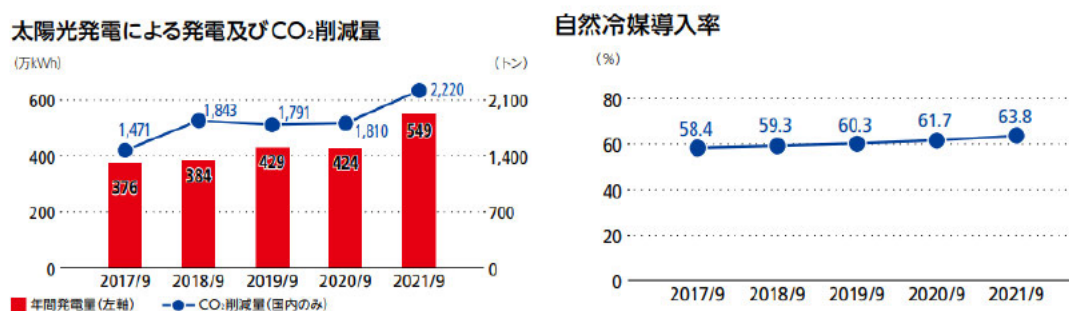


企業名：横浜冷凍株式会社

レポート名：横浜冷凍 統合レポート 2021

## 1. この会社が目指す姿が理解できるか

1 ページ目の最初に、事業活動を通して、国内外の社会発展に貢献できる企業としての存在価値を高めていくという経営理念が示されている。また、いたるところに企業理念への言及があり、強調されている。具体的には、価値創造プロセスを数値や図を用いて示すことで、そのアウトカムが「明るい食の未来」につながるということが分かりやすくなっている。環境・社会への取り組みに関しても、グリーン経営認証や表彰を受けたこともアピールしながら、SDGs に照らし合わせて非常に細かく書かれている。また、自然冷媒導入率やCO<sub>2</sub>排出量などは、非財務情報としてグラフにし、その推移を表している。(図表 1-1) 総じて、「物流事業を通じて社会に貢献する」という理念が事業に落とし込まれていることが、理解できる。

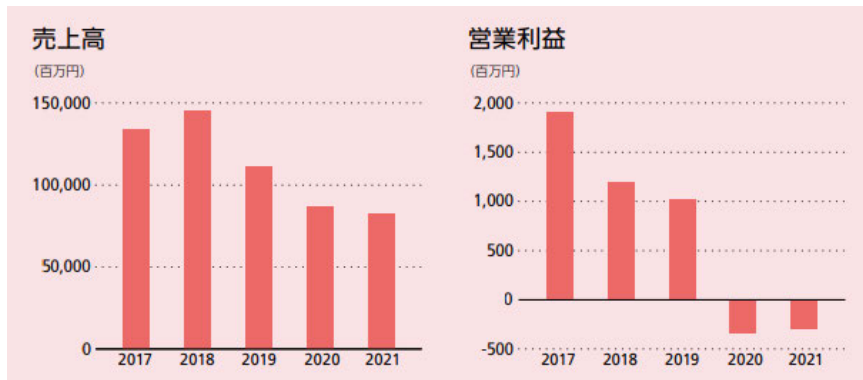


図表 1-1

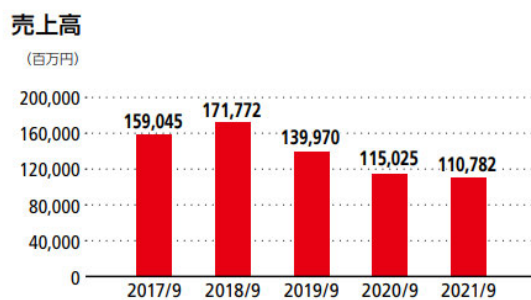
## 2. この会社の競争優位性が理解できるか

自己資本比率や売上高などの財務情報について、グラフを用いて示している。冷蔵倉庫事業については売上高、営業利益ともに横ばいだが、食品販売事業においては、売上高、営業利益ともに年々低くなっている。特に、食品販売事業での営業利益は、過去2年ともマイナスとなっており、業績が悪化しているのではと読み取れる。(図表 2-1)

全体の売上高も、同様に低下傾向にある。(図表 2-2)これに対して、横浜冷凍株式会社は、レポート内で「食品販売事業で構造改革を進め、利益重視の販売を行ったため、取引量が減少し」としているが、その食品販売事業で、売上の改善は見られないため、構造改革が成功していると言える状況ではないのではないだろうか。

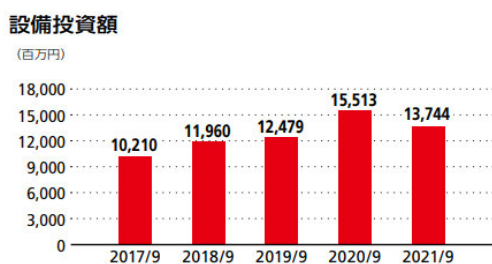


図表 2-1

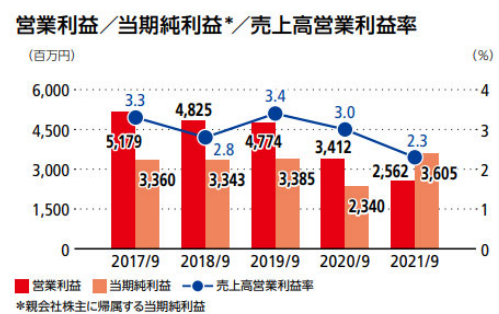


図表 2-2

また、設備投資額の増加(図表 2-3)に対して、営業利益が大幅に低下している(図表 2-4)ことから、設備投資が利益につながっていないことが分かる。ちなみに、2021 年度 9 月期における設備投資の主なものには、福岡 ISLAND CITY 物流センター、気仙沼ソーティングスポット II などの新設に関わるものである。



図表 2-3



図表 2-4

以上より、企業の競争優位性は、業績の観点からは読み取れないと言える。ただし、当期純利益に関しては、2021 年度に増加が見られるため、今後設備投資が功を成すかは、注視していく必要があるかもしれない。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

横浜冷凍株式会社は、2020年に、10年後の2030年に向けた長期方向性である「ヨコレイ事業ビジョン2030」及び「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げ、その第一ステージとして中期経営計画(第I期)「創る力」を定めた。前中期計画で明らかにになった課題を示し、事業ごとに売上目標・利益目標を数値として設定している。それぞれの課題と目標との対応関係も明確である。以下に、具体的な課題及びそれに対応する目標を示す。(図表3-1)

課題	課題への対応・目標
センターの業務特性を活用した新たな顧客獲得	通関事業部門の創設
人材不足に対応するIT、ロボティクスの導入拡大 IT活用とデジタル化への対応	多機能&オートメーション化低温物流センターを10か所新設
社会変化に対応した供給先と供給製品の変革 業態別販売構成の見直し	ジャストインタイムロジ部の創設
外部環境に左右されにくい販売モデルの構築	BCP体制(自然災害、感染症への対応、情報管理など)を構築
グローバル化に向けた人材育成	人事制度改革、仕組みづくり
多様な働き方を生かす制度設計	女性管理職人数2020年度比2倍以上

図表3-1

しかし、これらは社会変化への対応やサステナビリティ、多様性を重視したうえでの問題が主となっている。財務業績に関する具体的な目標についても、数値に関するものだけでなく、達成までのプロセスも示すべきである。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

前述の環境・社会への取り組みの一つとして、人材育成についても言及されている。2020年4月にシステム開発のための横浜みらいHRD、社員の実地研修を行う横浜みらいサテライトが完成した。人的投資の一環として設備投資を行ったことがうかがえる。また、働き方改革として、自動化やデータ化により作業効率が向上したことが示されている。しかし、全体として人材育成に関する記述が十分でない。また特に、図表3-1で示したように、グローバルな人材を生み出すための対応が、いまだ人事制度改革及び仕組みづくりである点には、将来世代の育成のための基盤すら整っていないような印象を受ける。自分が、この会社で技術・能力を高められるのか、そして企業理念にあるように、会社の内

部から社会に貢献することができるのかが、不透明である。結果として、将来世代を重要視していることが伝わらないレポートになってしまっている。

## 5. 報告書にはどのような改善余地があるか

以上を踏まえ、「横浜冷凍 統合レポート2021」に関して、改善案を提案する。

- ・業績に関する説明、対策、目標を具体的にする。
  - 特に、売上高、営業利益が減少している理由を、十分に言及する。
  - また、今後、設備投資がどのように事業に貢献していけるのかを示す。
- ・売上高が下がった理由として言及されている、食品販売事業における構造改革とは、具体的に何か、何を目的としたのかを示す。(2. この会社の競争優位性が理解できるかの内容)
- ・財務業績に関する具体的目標も数値に関するものだけでなく、達成までのプロセスも示すべきである。(3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるかについて)
- ・人的資本の価値向上がどのように達成できるのかを明確にする。
  - 将来世代に何を期待し、どう育成していくのかをアピールする。すなわち、グローバル人材とは、横浜冷凍株式会社にとって何なのか、なぜ重視しているのか、グローバル人材はどのように活躍できるのかといった内容を含める。

---

※示したグラフの引用元は、全て「横浜冷凍 統合レポート2021」。

[https://www.yokorei.co.jp/ir/library/guide/pdf/hp\\_inv2021.pdf](https://www.yokorei.co.jp/ir/library/guide/pdf/hp_inv2021.pdf)